



市議会だより



「恋の津軽十三湖」歌謡碑除幕式

8月3日、市浦地区の「中の島ブリッジパーク」前で歌謡碑の除幕式が行われました。

主な 内容	第3回定例会の概要…………… 2～3	討 論…………… 6～7	行政視察来庁…………… 8
	一般質問…………… 3～5	議員表彰…………… 7	編集後記…………… 8
	予算特別委員会…………… 5～6	議決結果表…………… 7	
	請 願…………… 6	次回定例会の予定…………… 8	

平成28年第3回定例会の概要

第3回定例会が、6月9日から23日までの15日間の会期で開催され、平成28年度一般会計補正予算など、市長から提出された議案19件を原案のとおり承認、可決、同意し、請願2件については不採択としました。

専決処分の承認

○和解について

平成21年8月、あすなろ大太鼓の台車を牽引中、転倒し、台車にひかれて左足を骨折した女性と和解するものです。

○税条例等の一部改正

地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、所要の事項を改めるものです。

主な改正内容

①個人市民税

・平成30年度から平成34年度までの各年度に限り、年間1万2千円を超える特定一般用医薬品等（医療用医薬品から成分転用された市販薬）の購入費を医療費控除の特例とするものです。

※各種健診や予防接種を受けていることが控除を受ける要件となっています。

※控除の限度額は8万8千円ですが、従来の医療費控除と重複して控除を受け

ることはできず、選択制となっています。

②法人市民税

・平成29年4月1日から法人税割の税率を12・1%から8・4%に引き下げるものです。

③軽自動車税

・平成29年4月1日から「環境性能制」を創設し、従来の軽自動車税の「種別割」の2本立てとするものです。
・グリーン化特例（軽課）を平成29年度まで1年間延長するものです。

○国民健康保険税条例の一部改正

国民健康保険税の課税限度額を現行の85万円（医療分52万円、後期高齢者支援金等分17万円、介護納付金分16万円）から4万円引き上げ、89万円（医療分54万円、後期高齢者支援金等分19万円、介護納付金分16万円）に改めるほか、保険税の軽減対象世帯を拡大するため、均等割額・平等割額の5割軽減、2割軽減に係る判定所得の算定方法を改めるものです。

○承認企業立地計画に従って設置される施設に係る固定資産税の特別措置に関する条例の一部改正

承認企業立地計画に従って設置される家屋、構築物、土地に対する固定資産税の免除措置に関し、知事による基本計画の同意期限を平成29年3月31日まで延長するものです。

○都市計画税条例の一部改正

地方税法の改正に伴う固定資産税等の課税標準の特例の廃止等により、地方税法の引用条項ずれを改めるものです。

○平成27年度国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第3号）

【補正額 △408万5千円】
国及び県の財政調整交付金が減額となる見込みとなったため、財政調整基金を取り崩して繰り入れするほか、保険給付費を減額するものです。

補正予算

○平成28年度一般会計補正予算（第1号）

【補正額 5,773万1千円】

主な事業の概要

・コミュニティ助成事業

（500万円）

一般財団法人自治総合センターの助成金を活用し、地域のコミュニティ促進を図り、コミュニティ活動に直接必要な設備を整備するための補助金です。

・過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業

（1,000万円）

基幹集落を中心として複数の集落で構成される集落ネットワーク圏において、生活の営みを充実させるプロジェクトや生産の営みを充実させるプロジェクト

ト、地域活性化への住民参画の促進を図るプロジェクトなどの事業を行うための補助金です。

・ごしよがわら縁結びサポート事業

（865万7千円）

結婚を希望する男女のマッチングシステムとして「ごしよがわら縁結びサポートセンター」を開設し、縁結びサポートの養成とネットワーク化を図るとともに、婚活イベント等を開催するための経費です。

・観光事務費

（1,038万5千円）

歌手の長山洋子さんが歌う「恋の津軽十三湖」の歌謡碑の設置と除幕式に要する経費です。

・訪日外国人旅行者誘致促進事業

（2,078万2千円）

訪日外国人旅行者増加の効果を東北地方に波及させることを目的に、五所川原市の四季を通じた動画製作、海外向け旅行雑誌への観光情報掲載、韓国・台湾でのトップセールスを行うプロモーション強化と、津軽半島地域のサイクルルート設定、レンタサイクルなどの仕組みを構築する受入環境整備に要する経費です。

・学校教育支援事業

（150万円）

小・中学生が郷土の魅力の理解を深めるとともに、将来の夢や志の実現に向けた体験学習を実施するための経費です。

○平成28年度国民健康保険事業勘定特別
会計補正予算(第1号)

【補正額 310万7千円】
平成30年度からの国民健康保険制度改正(都道府県による財政運営)に向けた準備事業として、国保総合システムの改修に要する経費です。

条例

○学校給食センター設置条例の一部改正
学校給食センターの移転に伴い、給食センターの住所を次のとおり変更するものです。

旧 松島町三丁目6番地
新 大字金山字竹崎203番地1

○家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

児童福祉施設の設備及び運営に関する基準及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令の施行に伴い、4階以上の階に保育室を設ける小規模保育事業及び事業所内保育事業の施設における特別避難階段の構造に関する基準を改めるほか、小規模保育事業A型及び保育所型事業所内保育事業における保育士の配置基準を緩和するものです。

○市営住宅管理条例の一部改正

老朽市営住宅解体事業により、金木地区旭ヶ丘団地の戸数を減じるものです。

その他

○市道路線の認定

新庁舎の入口に新たに整備される道路90mを西部76号線として認定するものです。

○市道路線の廃止

新宮団地の建て替えに伴い、市道を建設用地として利用するため、若葉11号線を廃止するものです。

○財産の取得

・ロータリ除雪車
契約金額 2,743万2,000円 1台
契約の相手方 株式会社青工五所川原支店

・除雪ドーザ

契約金額 2,209万6,800円 2台
契約の相手方 コマツ建機販売株式会社
東北カンパニー弘前支店

人事案件

○教育委員会委員

三潟 洋生氏(金木町川倉 再任)

○相内財産区管理委員

吉田 誠一氏(新任)
三和 悦穂氏(新任)

○人権擁護委員

田中 良枝氏(金木町蒔田 新任)

一般質問

6月13日及び14日に、5名の議員が市政に対する一般質問を行いました。

ここでは、質問順に主な質問と答弁の内容を要約して掲載いたします。

なお、この文章は、議員が自ら作成しています。(※質問の詳細につきましては、議会ホームページより本会議の録画中継又は会議録をご覧ください。)

・経済農業政策について
・若者の政策過程への参画について



至誠公明会
平山 秀直

問 青天の霹靂並びに輸出米などの均質な乾燥調整に対応できる施設整備が急務であるため、カントリーエレベーターなどの整備を行う必要があると考えるがどうか。

答 今後の主食用米の価格安定のためには、米の過剰供給を避けなければならず、野菜等との複合経営を推奨し、支援する食料基地として重要な役割を果たすか

ントリーエレベーターについては、七和地区と梅沢地区において、施設の老朽化による建て替えが急務となっているとのことで、導入に向けて市への協力要請があった。

カントリーエレベーターは、農家の労働力とコスト低減が図られ、農業振興に寄与する施設であり、導入に当たっては国の補助事業を活用することと思うが、市としても支援を検討したい。

問 18歳選挙権が導入され、若い世代の声を実際のまちづくりに生かす取り組みが必要であるが、若者議会、審議会委員への一部登用についてどのように考えているのか。

答 市としてもこれからの次代を担う若い世代の意見を市政に反映することの重要性を認識しており、どのような形で反映していくのがふさわしいか検討する。若者議会については、先進自治体を調査し、仕組みをどういう形でやればいいのか検討してまいりたい。

また、各種審議会への若者の登用については、総合計画審議会のように幅広い行政テーマを審議するものから、特定の行政分野のみを審議するものまで、審議会によって役割がさまざまであることから、審議会の内容に応じて検討してまいりたい。

※その他の質問項目

・子育て政策について
・上水道の老朽化対策について

・合併後の市民への啓発について
・国民健康保険について



日本共産党
花田 進

● 市政への理解や市の歴史などを市民に知っていただくために、市として見学・研修の場をつくれぬか。

● 施設の見学、体験する機会の提供は、地域住民が気軽にそれぞれの地域における歴史や文化を知り、お互いの地域のことを知るよききっかけとなり、ふるさとへの理解を深め、愛着心の醸成、社会教育、地域づくりといった面からも効果があると思われる。

● 当市においても、男女共同参画の一環として見学ツアーや小中学生向けに体験ツアーを実施している。

● 今後、他自治体の事例を参考にしながら、ツアーを含め、他の効果的な手法など広く検討してまいりたい。

● 保険者支援制度の拡充内容は、子どもの医療費の現物給付化による受診件数、医療費等の状況と所得制限を廃止した場合の影響額は、また、子どものインフルエンザ予防接種への助成はできないのか。

● 子どもの医療費の現物給付化に伴い、件数は増えているが、医療費に与える影響は少ないと考えており、所得制限を撤廃した場合、対象乳幼児数は約4百人、給付額は約1千4百万円増加する見込みである。

● 子どものインフルエンザへの助成は、未就学児を対象とした場合で2千万円必要となるが、子育て世代の負担軽減を図るため助成について検討してまいりたい。

● その他の質問項目
・ 景観について

・公共施設の管理について
・地域産業等の活性化について



至誠公明会
松野 武司

● 施設の統合や廃止等の維持、更新の策定プランを示せ。

● 公共施設の適正管理を図るため、平成27年度から公共施設等の点検、診断等の履歴を蓄積した固定資産台帳と施設カルの整備に着手したところである。

● その目的の一つは中長期的な視点で効果的、効率的な整備、管理運営を行い、既存施設の統合や廃止等による総資産量の適正化を図るためである。

● 2つ目は整備履歴等をもとに、最もタイムリーに改修等を実施することにより、

● 市民の安全、安心を確保するためである。さらに、新公会計制度に対応した財務諸表を整備し、わかりやすい財政状況の公開を図るものである。

● 地域資源活用や産業の状況、今後の支援対策等や産業おこしの取り組みについて示せ。

● 豊富な地域資源を活用して新商品、新サービスの開発を行い、新たに事業化して創業しようとする場合には、市創業支援事業計画に基づき、市と商工会議所、商工会、21あおもり産業総合支援センター、地域金融機関などの創業支援機関が相互に連携し、それぞれの強みを生かした支援を行うこととしている。

● 支援センターから派遣された創業・起業支援の専門家が相談と適切なアドバイスを実施するとともに、今年度からは体系的な知識の習得を目的とする経営、財務、人材育成、販路開拓に係るセミナーを実施する。

● その他の質問項目

● 空き家対策について
● 農工商連携及び6次産業化について

・廃棄物の排出抑制について
・二酸化炭素排出量の抑制について



社会民主党
井上 浩

● 学校給食での食べ残しにどう取り組んでいるのか。

● 市内全小中学校の残食量は、平成26年度の32トンから平成27年度は29トンと約3トンの減少となっており、調理食材料に対する残食量の割合は、平成26年度の14・5%から平成27年度は13・5%となり、1ポイント改善されている。

● 残食量の抑制については、栄養教諭による食に関する指導を実施し、給食の献立もいろいろ工夫しており、小学校5年生の家庭科において、ごみの処理や健康的な食事についての学習を行っている。

● また、新学校給食センターでは、残食量を圧縮して水分を除去する機械を導入し、対応していく。



新学校給食センターに設置される
厨芥処理機

● 市役所での取り組み内容を他市と比較してどう評価するか。

● 十和田市では、平成26年度までの削減

減目標を灯油と都市ガスの使用量を除いて達成し、2,036二酸化炭素トン、15・0%の削減となっている。

むつ市は、新庁舎では15・6%の削減で目標を達成しており、それ以外の施設では3・2%の削減で目標達成できていない。

他自治体との単純比較はできないが、五所川原市は6%の削減目標に対し、0・41%の増加（平成26年度の総温室効果ガス排出量5,723二酸化炭素トン）となっている。

今後、これまでの計画と実績を総括し、次期実行計画の策定に取り組み。

※その他の質問項目

- ・新エネルギー施策について
- ・農家の所得確保について

・農業行政について
・教育行政について



市民の会

鳴海初男

圃 平成30年から主食用米の生産数量目標が示されなくなるが、当市ではこのことについてどう指導、対応していくのか。また、転作奨励金や転作組合への事務費補助金、奨励作物はどうなるのか。

〔答〕 国は全国ベースの需給見通しに加え、産地別に需要実績や販売進捗、在庫などの情報を提供することとなっております、市

町村からの要望により、県も生産数量目標の配分方法を検討しているところである。

平成30年以降、米の直接支払交付金は廃止になるが、転作作物に対する交付金は交付される予定で、農家所得安定のため従来どおりの額を交付するよう国へ要望している。

転作組合への事務費補助金については、継続して交付する考えであり、奨励作物については、今後、複合経営が進んでいった段階で増やしていきたい。

圃 いずみ小学校へのスクールバス通路が非常に狭いため、拡幅を要望しているが、この計画の進捗状況はどうなっているのか。

〔答〕 県の単独事業として全長約1・8kmを整備する計画であり、平成24年度までに用地測量及び建物調査が概ね完了している。

平成25年度から28年度に用地買収をしながら随時工事に着手し、平成30年度に工事を完了させる内容であるが、現時点では用地買収を含め、バイパス完成と併用開始時期は未定と伺っている。

このバイパスは、児童の登下校に主要な役割を果たしていることから、安全、安心な通学環境を確保できるバイパスの早期完成について、引き続き市の関係部署と連携しながら、関係機関へ強く要望していく。

予算特別委員会

6月15日に、13名の議員で構成される予算特別委員会が設置され、委員長に木村博委員、副委員長に福士寛美委員を選任し、6月16日に平成28年度一般会計補正予算など3件について審査を行いました。

委員会で寄せられた質問を掲載いたします。

平成28年度一般会計補正予算 (第1号)

圃 ごしよがわら縁結びサポート事業の内容及び婚活支援業務の委託先は。

〔答〕 少子化の要因の一つである未婚、晩婚化等に対応する取り組みとして、ごしよがわら縁結びサポートセンターを開設し、縁結びサポーターの養成を図るとともに、セミナーや婚活イベントを開催する事業内容であるが、婚活支援業務の委託先については、これから検討する。

圃 観光事務費の内容は。

〔答〕 歌手の長山洋子さんが十三湖に古くから伝わる沈鐘伝説を題材とした曲を発売したこと、この曲が長く親しまれ、地域の活性化と観光客の誘客を図るため、十三湖畔に歌碑を建設するものであり、揮毫者は作詞家の宮内たけしさん、除幕式は8月3日を予定している。

圃 訪日外国人旅行者誘致促進事業のサイクルリング用設備購入補助金の内容は。

〔答〕 津軽半島地域の豊かな自然、文化、食を活用したサイクルングロードを設定するとともに、旅行業界関係者を対象としたツアーの実施による新たな旅行企画の誘導や外国人旅行者向けの情報発信などにより、効果的な外国人旅行者の誘致を図る事業で、クロスバイク本体、チェーンロック、駐輪ラック、修理工具、車載サイクルラックのサイクルング用設備を民間事業者を整備する予定である。

圃 津軽半島地域サイクルルート整備事業の展開は。

〔答〕 平成28年度は、サイクルルートの調査、決定、サイクルング用設備の整備を予定しており、津軽半島又は西海岸地域全体の中でルートを決定したいと考えている。平成29年度は、英語、中国語、韓国語に対応したホームページの構築やルートマップの作成を行い、自転車ルートの紹介だけではなく、食もあわせて発信していきたい。

圃 サイクルング工具の活用法やルートの案内表示は。

〔答〕 サイクルルート沿線の工具等を設置する店舗の情報も発信し、利用しやすい環境を整備する。自転車に関する表示は、統一された規格に沿って整備を行い、ナショナルサイクルルートに認定されるようなルートにしていきたい。

問 サイクリング中の事故の保険対応は。
答 事故を起こした場合の保険に関しては、個人で加入していただきたいと考えている。

問 岩木川河川敷のサイクリングロードの整備計画は。

答 岩木川河川敷のサイクリングロードは昭和60年に整備され、翌年には岩木川河川敷サイクリングロード完成記念ラリーが開催されたが、その後継続されず現在に至っている。簡易なサイクリングロードであるため、今後、利用者の動向を見極めながら検討する。

請 願

第3回定例会の受付期限までに受理した請願趣旨及び審査の概要をお知らせいたします。

○治安維持法犠牲者国家賠償法の制定について国への意見書の提出に関する請願書

治安維持法は、侵略戦争に反対した政党、団体、個人を根絶するために制定された悪法であり、敗戦までに数十万の人々が逮捕されている。

敗戦により、この法律を反人道的、反民主主義的で侵略戦争と軍国主義を推進

した最大の悪法として廃止したにもかかわらず、歴代政府は犠牲者に謝罪も賠償もしていないため、国に対し「治安維持法犠牲者国家賠償法」(仮称)を制定し、犠牲者に謝罪と賠償などを行うよう意見書の提出を求める請願ですが、委員会審査の過程で、治安維持法犠牲者が高齢化する中、全国では400を超える地方議会が意見書を提出しており、国がきちんとけじめをつけることは重要であるため採択するべきとの意見や、治安維持法が多クの人々を弾圧してきたことは認めざるを得ないが、国会の請願審査状況から、意見書を提出したとしても法律が制定される実現性は低く、賠償の観点からも犠牲者の特定や立証、平等性といった問題が生じてくること及び県内他市議会の請願審査状況から不採択とすべきとの意見があり、委員会及び本会議での採決の結果、不採択となりました。

○生き生きセンターへの公共交通機関の配置に関する請願

生き生きセンターでは健康講座が行われており、入浴することもできるが、毘沙門地区からは自家用車がなければ利用することができない。

健康で長生きしたいという高齢者の願いを実現するために、行政連絡バスの経路上である毘沙門地区から生き生きセンターまでの交通手段を確保していただきたいという請願ですが、委員会審査の過

討 論

程で、行政連絡バスを利用することで、新たな経費をかけずに交通手段を確保することができ、行政連絡バスのあり方を考えるうえでも重要なきっかけとなることから採択するべきとの意見や、市全体の利用者の視点に立つと、運行経路付近の住民しか利用できず、公平性、平等性に欠けることになるため不採択とするべきとの意見があり、委員会及び本会議での採決の結果、不採択となりました。

第3回定例会最終日に、総務常任委員長の報告のうち請願2件に対して、花田進議員から請願を採択する立場で討論がありましたので、その内容を掲載いたします。

○治安維持法犠牲者国家賠償法の制定について国への意見書の提出に関する請願書

ドイツをはじめ海外では、先の戦争の過ちを認め、戦争被害者に謝罪や賠償が行われているが、日本では未だにけじめがつけられず、立憲主義に反する安保法制が制定されるなど、国民の間には、平和を守れという行為が大きくなっている。

賠償法の制定については、毎年、国会請願を行っており、43回目となる今年の

行動には、治安維持法犠牲者も参加され、戦前の特高警察の拷問、取り調べの残酷な体験を発言された。

これまで請願は、法務委員会で論議されることもなく、国会は無視してきたが、今年には犠牲者と法務大臣が対談することもできた。

治安維持法による弾圧は、思想、信条、宗教を犯罪扱いにして戦争反対を封じ、多くの方が犠牲となったが、戦争に命をかけて反対した人たちがいたことは、今生きる私たちに勇気を与えるものである。

全国では400を超える自治体が同様の請願を採択しており、本市議会の常任委員会では委員長裁決で不採択となった。犠牲者は高齢で時間が残されていない。今生きている間に政府が謝罪をして名誉を回復させ、賠償を行うべきである。

○生き生きセンターへの公共交通機関の配置に関する請願

議会改革が問われている中で、生き生きセンターを利用したいというささやかな住民の願いに素直に答えるのが議会ではないのか。請願に反対する議会から、それを受け入れる議会へと変えるべきではないのか。

行政連絡バスの関係やほかの地区からの要望、特定の地域限定という反対意見であるが、請願採択後の課題は、優秀な職員が解決することではないのか。

今回の請願は、行政連絡バスを利用す

れば、特に経費をかけなくても可能な事業である。

議員表彰

5月31日に行われた第92回全国市議会議長会定期総会において、市政の振興に努められた功績により、次の方々が表彰されました。(※市町村合併前の町村議会議員の在職期間の1/2を市議会議員の在職期間とみなす特例措置により、実際の在職期間と表彰される在職期間は異なっています。)

- ・ 在職40年 葛西 収三 議員
- ・ 在職25年 工藤 武則 議員
- ・ 在職15年 加藤 磐 議員



副議長から表彰状の伝達を受ける
葛西議員(右上)
工藤議員(右)
加藤議員(上)

平成28年 第3回定例会 議決結果表

【賛否の分かれた案件】

議案番号	議席番号及び議員名 件名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	賛成	反対	議決結果
		松本和春	井上浩	花田進	寺田武造	山田和宗	木村慶憲	成田和美	吉岡良浩	鳴海初男	木村博	山口孝夫	山田善治	秋元洋子	稲葉好彦	松野武司	福士寛美	桑田茂	伊藤永慈	加藤清一	木村茂	川浪茂	磯辺勇司	三渦春樹	工藤武則	平山秀直	葛西収三			
請願第1号	治安維持法犠牲者国家賠償法の制定について国への意見書の提出に関する請願書	×	○	○		×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	8	17	不採択
請願第2号	生き生きセンターへの公共交通機関の配置に関する請願	○	○	○		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	3	22	不採択

※ (1) 議長は採決に加わりません。(2) ○は賛成、×は反対。

【全会一致の案件】

議案番号	件名	議決結果
議案第61号	専決処分の承認を求めることについて(和解について)	承認
議案第62号	専決処分の承認を求めることについて(五所川原市税条例等の一部を改正する条例の制定について)	承認
議案第63号	専決処分の承認を求めることについて(五所川原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について)	承認
議案第64号	専決処分の承認を求めることについて(五所川原市承認企業立地計画に従って設置される施設に係る固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例の制定について)	承認
議案第65号	専決処分の承認を求めることについて(五所川原市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について)	承認
議案第66号	専決処分の承認を求めることについて(平成27年度五所川原市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第3号))	承認
議案第67号	平成28年度五所川原市一般会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第68号	平成28年度五所川原市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第69号	五所川原市立学校給食センター設置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第70号	五所川原市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第71号	五所川原市市営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第72号	市道路線の認定について(西部76号線)	原案可決
議案第73号	市道路線の廃止について(若葉11号線)	原案可決
議案第74号	財産の取得について(ロータリ除雪車)	原案可決
議案第75号	財産の取得について(除雪ドーザ)	原案可決
議案第76号	教育委員会委員の任命について(三渦 洋生氏)	同意
議案第77号	相内財産区管理委員の選任について(吉田 誠一氏)	同意
議案第78号	相内財産区管理委員の選任について(三和 悦穂氏)	同意
議案第79号	人権擁護委員の候補者の推薦について(田中 良枝氏)	同意

9月1日(木) 本会議 (開会)
 9月5日(月)～6日(火) 本会議 (一般質問)
 9月7日(水) 本会議 (総括質疑、予算決算特別委員会設置、議案付託)
 予算決算特別委員会 (組織会)
 常任委員会 (議案審査)
 9月8日(木)～12日(月) 予算決算特別委員会 (議案審査)
 [10日(土)～11日(日)を除く]
 9月15日(木) 本会議 (閉会)

※開会は10時を予定しています。

※日程が変更になる場合があります。

次回定例会日程が正式に決定されるのは8月下旬となりますので、市のホームページ等でご確認ください。

●お問い合わせ先…議会事務局

行政視察来庁



日出町議会



姫路市議会

- 立佞武多を活用した地域活性化の取り組みについて
- 5月19日 滋賀県 甲賀市議会 9名
- 議会運営全般について
- 議会インターネット中継について
- 7月13日 大分県 速見郡日出町議会 8名
- タブレット端末の導入について
- 立佞武多の館について
- 7月21日 兵庫県 姫路市議会 9名
- 移住定住促進事業について
- 8月2日 岐阜県 関市議会 4名

編集後記

青森県の全国最下位が一つ消えた

先月10日に行われた参院選で、本県選挙区の投票率は55・31%と全国平均の54・70%を上回り、13年参院選、14年衆院選と2回続けての全国最下位から27位と順位を大きく引き上げた。また、伸び率9・06ポイント増は、全国一を記録したそうである。

全国最下位とは何とも嫌な言葉であるし、何よりも聞かえが悪い。これを短期間で向上させた青森県明るい選挙推進協議会や、同調して取り組みを後押しした民間企業の方々には心から敬意を表したい。

では、次に全国最下位から脱出しなければならぬのは何か。それは平均寿命全国最下位からの「脱短命県」ではないか。

脱短命県を成し遂げることが、青森県民にとって本当の意味の最下位脱出であると思う。

(稲葉 好彦)

議会だより編集特別委員会

- 委員長 山口 孝夫
 副委員長 秋元 洋子
 委員 木村 清一
 磯辺 勇司
 福士 寛美
 稲葉 好彦
 花田 進
 成田 和美

■発行／五所川原市議会

■編集／議会だより編集特別委員会

〒037-8686 五所川原市字若木町12番地 TEL 0173-35-2114 FAX 0173-35-2113

ホームページ [五所川原市](#) 検索 [→五所川原市ホームページの関連サイト](#) [五所川原市議会](#) をクリック

メールアドレス gikai@city.goshogawara.lg.jp

※ご意見・ご要望をお聞かせください。いただいたご意見は議会だよりに役立たせていただきます。